

事務事業評価票

事務事業			所管課	建設環境部 建設事業課					
事業番号	0145000	事務事業	公共用地取得事務事業			細事業	—		
事業目的	公共施設整備等必要な土地や施設について、取得、賃貸借及び使用貸借により確保する。								
事業対象	土地所有者、施設所有者等		事業概要	各主管課からの依頼に基づき、公共施設整備等に必要な土地や施設を取得するための売買契約の締結及び土地取得に係る所有権移転登記並びに賃貸借及び使用貸借契約を締結する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,709,512	2,066,000	1,675,623	81.1%	2,065,000	100.0%	2,101,000	36,000	101.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
賃貸借、使用貸借契約件数		27	39	21	14	依頼がある案件全て			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	公共施設整備等に必要な土地や施設については、取得、賃貸借及び使用貸借により確保することが、各事業計画を進めていく上で基礎となるものであり、継続して進めていく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	公共施設整備等に必要な土地や施設を確保するために、時機を逸することなく用地折衝を進めることは有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	用地取得業務において、相手方の事業協力をいただくためには、懇切丁寧な用地折衝が必要不可欠であり、継続して進めていくことは妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	公共用地の取得に係る当該事務事業は、各事業計画を進めていく上で基礎となるものであり、継続して進めていく必要がある。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	建設環境部 建設事業課					
事業番号	0145450		事務事業	道路新設改良事務事業			細事業	—		
事業目的	道路管理者の責務として、安全で良好な道路環境を創出するための事業を推進する。									
事業対象	市民		事業概要	老朽化や大型車の通行等により路面状況の悪化した道路について、舗装の打換え工事等を行う。また、橋りょうについては、経年調査の結果等を鑑み、必要な補修工事を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	25 道路		
	●			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	441,986,260	500,470,000	492,564,975	98.4%	1,241,765,000	248.1%	1,075,165,000	▲ 166,600,000	86.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
道路環境改善のための事業量 (工事) (件)		8	7	0	7	10				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	経年劣化等による道路の老朽化が進んでいる路線が数多くあるなかで、事業量が追いついていない状況であるが、交通の安全と沿道家屋に対する振動騒音等の軽減、通学児童等の安全性の向上、水溜り等の解消を目的に舗装補修、側溝整備について事業を推進していく必要がある。生活道路の改修や交差点の改良についても要望が多いことから、計画的に事業を実施していく必要がある。また、橋りょうについては、調査設計の結果を鑑み、関係各所と協議し、調査設計を行った上で、必要な補修工事を実施していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	求められている事業量には達していないが、工事を実施した路線においては道路環境の改善が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	低い	道路は不特定多数の者が利用する公共物なので、道路管理者として計画的に行政が事業を実施していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
令和5年度予算編成	拡大・拡充	経年劣化等による道路の老朽化が進んでいる路線が数多くあるなかで、事業量が追いついていない状況であるが、交通の安全と沿道家屋に対する振動騒音等の軽減、通学児童等の安全性の向上、水溜り等の解消を目的に舗装補修、側溝整備について事業を推進していく必要がある。生活道路の改修や交差点の改良についても要望が多いことから、計画的に事業を実施していく必要がある。また、橋りょうについては、経年調査の結果等を鑑み、関係各所と協議し、調査設計を行った上で、必要な補修工事を実施していく。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	建設環境部 建設事業課						
事業番号	0147295	事務事業	街路事務事業				細事業	—		
事業目的	街路事業を推進し、交通の円滑化、防災性及び安全性の向上を図る。また、街路事業の円滑な推進に寄与するため、各種団体と連携して活動を行い財源を確保する。									
事業対象	市民	事業概要	都市計画道路の整備を推進する。また、街路事業の促進を目的とする関係機関との協議会への参加や補助金等の獲得に向けた要望活動を実施する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	25 道路		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	588,523,931	477,604,000	472,729,874	99.0%	684,783,000	143.4%	607,774,000	▲ 77,009,000	88.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
事業中路線 (路線数)		2	2	2	2	2		2		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	<p>都市計画道路国3・4・12号線について、令和4年度は用地折衝及び取得を行う。用地取得業務については、公益財団法人東京都都市づくり公社に委託し、当該公社職員と市職員が連携して折衝を行うとともに、権利者の生活再建等に関し、引き続き、丁寧な対応を行っていく。</p> <p>都市計画道路国3・4・1号線 (国分寺街道～都市計画道路国3・4・11号線) について、令和4年度は物件調査や補償費の算定を実施するとともに、用地折衝及び取得を行う。</p> <p>都市計画道路国3・4・6号線について、歩行者の安全確保や害虫対策等のため、事業用地内の除草業務や維持管理を現状のまま継続する必要がある。</p> <p>街路事業の促進を目的とする関係機関との協議会への参加や、国に対する補助金等の獲得に向けた要望活動について、適切に実施しており、今後も継続していく。</p>								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都市計画道路の整備により、交通の円滑化、防災性及び安全性の向上が図られるため、整備に向けた業務を継続することが有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国3・4・12号線については用地折衝を外部委託するなど、効率的に業務を進めることができしており、妥当であると考えられる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
令和5年度予算編成	拡大・拡充	<p>都市計画道路国3・4・12号線について、用地折衝及び取得を行う。用地取得業務については、公益財団法人東京都都市づくり公社に委託し、当該公社職員と市職員が連携して折衝を行うとともに、権利者の生活再建等に関し、引き続き、丁寧な対応を行っていく。</p> <p>都市計画道路国3・4・1号線 (国分寺街道～都市計画道路国3・4・11号線) について、用地折衝及び取得を行う。</p> <p>都市計画道路国3・4・6号線について、歩行者の安全確保や害虫対策等のため、事業用地内の除草業務や維持管理を現状のまま継続する必要がある。</p> <p>街路事業の促進を目的とする関係機関との協議会への参加や、国に対する補助金等の獲得に向けた要望活動について、今後も継続していく。</p>								

事務事業評価票

所管課	建設環境部 道路管理課
-----	-------------

事業番号	0144700	事務事業	境界確定及び特定財産管理等事務事業	細事業	—				
事業目的	公共用地（道路、水路、市有地等）の境界及び道路区域線を明示し、これに基づき財産管理を行うとともに、未活用の道路・水路・特定財産の処分（売払い、交換）を行うことを目的とする。								
事業対象	市民等	事業概要	官民(官官)境界が未確定となっている路線の境界立会を実施及び現在設置されている境界標、基準点等の点検・再設置などの維持管理などを実施する。 公共利用が不可能な普通財産（廃道敷等）の売却など公有財産の有効活用を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	33,227,815	31,171,000	30,116,825	96.6%	33,401,000	107.2%		—	—

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
境界確定件数	申請等に基づく確定行為 24件	申請等に基づく確定行為 21件	申請に基づく確定行為 12件	申請に基づく確定行為 12件	申請に基づく確定行為 24件

令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）				
	現状維持	公共用地（道路・水路）の管理を万全に期すため、公共用地に隣接する民有地等との境界確認を立会協議と測量により明確化し、公共用地境界確定図面を作成している。境界を確定することは、市民の財産を守るとともに、公共用地を適正に管理することができる。また、公共事業を推進していくためにも欠くことのできない事業のため、継続して進めていく必要がある。（境界確定） 処分対象地の多くは、現況が公共の用に供していない物件であることから、協議は対象地の現状と個別的経過等を十分に把握したうえで、対象者間に不公平が生じないよう配慮し、より積極的な協議を重ね継続して進めていく必要がある。（特定財産）			
令和5年度予算編成	現状分析				
	視点	現状分析	理由（根拠）		
	事業目的に対する有効性	高い	道路法に基づく法定業務であり、公共用地の区域を明示するために必要である。（境界確定） 公共利用のできない特定財産について隣接者に購入を打診するなど有効活用を図っている。（特定財産）		
	事業実施方法の妥当性	高い	市道路区域の約8割が境界確定が完了しており、残りも計画的に進めており、開発による道路帰属にも随時対応していることから妥当である。（境界確定） 計画的に未活用の特定財産の処分に向けた地権者との交渉を行っており妥当である。（特定財産）		
令和5年度予算編成	次年度の実施方針と予算計上の考え方				
	現状維持	境界確定による道路区域明確化は、道路法に基づいた道路管理者業務の一環であり、これに必要な境界標や公共基準点の設置・管理及び座標系の変換による区域図の整備は、引き続き推進していく必要がある。（境界確定） 一般に供していない道路や特定財産の処分について、引き続き計画的に隣接地権者に働きかけを行い処分を進める必要がある。（特定財産）			

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	建設環境部 道路管理課				
事業番号	0144800		事務事業	地籍調査事務事業			細事業	—	
事業目的	国土の有効利用や保全のため、国土調査法に基づき土地一筆ごとの所在地番・地目・面積・境界・所有者を調査・記録し、土地に関するあらゆる行為のための基礎データを作成する。これにより登記事項の精度と信頼性が向上し、公共事業や災害復旧の円滑化が図れるとともに公租公課の適正・公平化や地域整備等まちづくり計画への活用が期待できる。								
事業対象	地権者		事業概要	土地一筆ごとの所在地番・地目・面積・境界・所有者等を調査し、調査結果に基づき地権者に立ち会いを求め官民境界を確定する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	14,804,738	10,652,000	10,591,075	99.4%	3,573,000	33.5%	55	▲ 3,572,945	0.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
地籍調査実績		北町四丁目の立会街区隣接筆数 (504筆)、北町五丁目の地籍図根多角点設置 (38点)	北町五丁目の立会街区隣接筆数 (303筆)、北町一丁目の地籍図根多角点設置 (23点)	—	北町一丁目 (A地区) の立会街区隣接筆数 (163筆)	—			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	要改善	コメント：地方自治体が行う国土調査法に規定した自治事務である。最終的に得られる成果は、土地に関するあらゆる行為の基礎資料となることから、その必要性及び重要性は明確であり、自治体における経常的業務として補助金を活用し、継続的に進めていく必要がある。しかし令和2年に国土調査法の改正があり、市が従前行っていた調査方法 (官民境界等先行調査) が令和3年度着手分終了をもって廃止となるため、今後の調査方法について整理研究する必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	地籍調査を行い、官民境界を世界測地系で確定することにより、大規模災害発生時に道路境界を早急に復元することが可能となり、復興に必要となる道路復旧が円滑に行うことができる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	令和4年度から始まった都市部地籍調査促進事業に基づく街区境界調査制度は、調査に係る作業が増大するため、実施方法や、実施範囲の検証を、近隣市の状況成果を見ながら研究する必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
事業縮小	令和4年度から始まった「街区境界調査」制度は、国土調査法の趣旨である「法務局に備える地図の作成」という目的に沿った制度改正ではあるが、結果都市部における地籍調査の停滞を招く可能性があるものとして、大都市圏で課題となっており、当面の間、近隣各市の実施結果や課題などを情報収集し、制度研究することとし、調査を一時休止する。								

事務事業評価票

所管課	建設環境部 道路管理課
-----	-------------

事業番号	0145200	事務事業	道路台帳整備事務事業				細事業	—		
事業目的	道路法及び特定公共物管理条例の規定に基づき、道路の区域（範囲）、構造及び占用物・地下埋設物等の状況を的確に把握・整理し、道路台帳図面や調書等を作成し、これに反映させることにより、道路管理事務の円滑化を図る。また、測量法の規定に基づく公共基準点の適正な管理・保全を目的とする。									
事業対象	国分寺市で管理（道路法及び条例）を行う道路		事業概要	道路敷地の寄附や廃道、道路整備事業等で日々変化する市で管理する道路の情報や、地下埋設物等の情報を道路法第28条の規定に基づき道路台帳の調整・保管を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	898,700	7,282,000	7,282,000	100.0%	9,965,000	136.8%		—	—	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
道路台帳委託件数	道路台帳補正3,305m 地下埋設物台帳補正9,309m	道路台帳補正3,440m 地下埋設物台帳補正6,016m	—	道路台帳補正4610m 地下埋設物台帳補正13700m	道路台帳補正4270m 地下埋設物台帳補正7700m

令和3年度決算

今後の進め方（成果と課題）	
現状維持	道路敷地の寄附や廃道等による道路区域等の変化に応じて告示事務を行うとともに、道路管理に必要なデータを道路台帳に反映することにより適正な道路管理を行うため、継続して進めていく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	市道の道路台帳整備は道路法第28条に基づく、道路管理者である市の法定義務である。
事業実施方法の妥当性	高い	開発等に伴う認定や廃道など、道路区域の変更に対応するため、必要な法定業務であるが、市内の市道すべてのデータ検証が必要であり、測量の知識を伴う整理が必要であるため、委託による実施が妥当である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
要改善	道路台帳の調整・保管・閲覧に供することは道路管理者の法定義務であることから引き続き行う必要がある。しかし、道路台帳に伴う図面資料は紙で備え付けられており、検索に時間がかかることから、資料を電子化し、統合型情報管理地図システムで運用することで、利用者の利便性を図るとともに、事務の効率化と省スペース化を推進する。	

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	建設環境部 道路管理課					
事業番号	0145300		事務事業	道路管理事務事業			細事業	—	
事業目的	道路占用工事・屋外広告物等の許認可事務及び指導により、道路の適正な利用を図るとともに、道路監察で道路やその附属施設等の損傷、又は損傷の誘因となる事象の早期発見に努め、道路やその附属施設等を常時良好な状態に保つように維持・補修等を行い、もって道路交通環境の向上及び沿道における良好な生活環境の確保を目的とする。								
事業対象	市内の道路利用者		事業概要	市の管理する道路の適正利用を図り、道路構造・施設の保全及び道路交通の安全安心に配慮した円滑な交通環境の確保と沿道の良好な生活環境を確保する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	25 道路	
	●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	105,978,692	147,705,000	144,689,526	98.0%	164,763,000	111.5%	174,384,000	9,621,000	105.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
道路維持工事及び修繕件数 道路清掃延長		道路維持工事27件、修繕39件 清掃延長267.3km (年5回実施)	道路維持工事27件、修繕23件 清掃延長162.4km (年3回実施)	道路維持工事13件、修繕16件 清掃延長54.1km (1回実施)	道路維持工事10件、修繕10件 清掃延長165km (3回実施)	道路維持工事35件、修繕40件 清掃延長250km (年6回実施)			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	道路管理者として、交通の安全と良好な道路環境を維持するためには永続的に当事業が必要である。道路や雨水処理施設等附属施設の老朽化が進んでいるなか、適切な修繕・補修工事を行う。橋りょうについては、令和3年度に修正した国分寺市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、適正管理に努める。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	道路交通の安全や沿道の良好な住環境の確保、街の美観の保全等良好な道路環境確保に努めるために有効な事務事業であり、引き続き永続的な対応が必要である						
	事業実施方法の妥当性	高い	各種申請に対する処分や道路の適正利用に関する監察指導及び良好な道路環境の維持管理を、道路法等に基づき道路管理者として行い、市民要望等への対応は適正で公平な判断が求められることから、職員による対応が必要であるが、道路維持管理作業については契約業者に発注し、樹木選定作業等については業者委託することにより効率的に対応している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	道路管理者として、交通の安全と良好な道路環境を維持するためには永続的に当事業が必要である。道路や排水施設等附属施設の老朽化は年々進んでおり、適切に修繕・補修を行う必要がある。橋りょうについては、国分寺市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき5年毎に調査を行ない適正管理に努める。街路樹等は適切な監視監督の下、業者委託により維持管理する。道路の適正利用を図り、良好な道路環境を維持することは、交通の安全と沿道の良好な生活環境を維持するために重要であることから、各種申請に対する事務処理に加え道路監察業務についても引き続き確実に実施する。								

事務事業評価票

所管課	建設環境部 道路管理課
-----	-------------

事業番号	0145400	事務事業	道路維持補修事務事業	細事業	—				
事業目的	道路パトロールによる安全な通行に支障が生ずる箇所の確認及び市民からの緊急性を要する補修要望に対応することにより、市民生活に欠かせない快適で安全かつ良好な道路環境整備の充実を図る。								
事業対象	認定道路、条例管理道路及び整備私道	事業概要	道路補修工事、側溝補修工事、道路清掃作業、除草作業、除雪作業、不法投棄処理						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	11,946,580	9,566,000	8,653,453	90.5%	9,501,000	99.3%	9,920,000	419,000	104.4%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
作業件数増減率 (%)	前年度比8.9%減	前年度比10.9%減	前年度比1.0%減	前年度比10%増	前年度比0.1%増

令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)				
	現状維持	道路補修等通常業務のほか、簡易除去広告物の除去及び道路上の不法投棄物の処理、また、水防活動や除雪作業等自然災害対応において中心的な役割を果たしている。市民からの要望等について迅速な対応が必要なことから、今後も市が直営で事業を継続実施していく。			
令和5年度予算編成	現状分析				
	視点	現状分析	理由 (根拠)		
	事業目的に対する有効性	高い	市が管理している道路や附属施設及び一部私道について、住民の要望や他課からの依頼等により補修や清掃等を迅速に実施することで道路利用者の安全を確保し、道路管理の向上を図る。		
	事業実施方法の妥当性	高い	事業を実施するにあたり住民からの要望や依頼に迅速に対応し、実施工事に対し柔軟な対応ができる。		
	次年度の実施方針と予算計上の考え方				
	現状維持	道路を利用する歩行者や車両等の安全な通行を確保し、生活環境の充実を図るため継続して行う事業である。道路補修業務を迅速に行うため、技術講習・安全教育講習を受講してスキルアップを図り、担当職員全てが、使用可能な資機材を適宜購入し事業を継続実施していく。			



事務事業評価票

			所管課	建設環境部 道路管理課					
事業番号	0145950		事務事業	交通安全施設事務事業			細事業	—	
事業目的	道路照明灯、道路区画線等の交通安全施設を整備し、良好な状態で維持管理することにより、交通危険箇所を解消し、交通事故の防止を図る。また、自治会所有街灯の新設・修繕費用及び電気使用料等を補助することで、自治会負担を軽減し、夜間における事故防止を図る。								
事業対象	市内の道路利用者		事業概要	道路照明灯、道路区画線等交通安全施設の整備及び維持管理。 自治会所有街灯の新設・修繕費用及び電気使用料等の補助。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	191,635,000	129,956,091	67.8%	133,923,000	69.9%	107,835,000	▲ 26,088,000	80.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
市有道路照明灯・街灯のLED化 自治会所有街灯のLED化 道路反射鏡の設置		—	80基・93基 LED灯交換修繕408基 8基	33基・37基 LED灯交換修繕163基 2基	120基・60基 LED灯交換修繕245基 8基	100基・10基 LED灯交換修繕100基 8基			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	路面標示、道路照明灯・街灯、道路反射鏡等の交通安全施設を整備し、良好な状態で維持管理することが、交通危険箇所を解消し、交通事故の防止に繋がることから、継続して実施する必要がある。 なお、本事業は令和3年度から事業番号0145700交通安全施設整備事務事業と事業番号0145900交通安全施設維持管理事務事業を統合し、交通安全施設事務事業とした。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	交通安全施設を適切に設置・維持管理することは、交通事故防止対策としての有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	日々の市民要望および合同通学路点検において小・中学校、PTAの要望を汲み上げていることから、市民全般に対応している。また、老朽化が進む交通安全施設を適切に維持管理することは交通事故防止に繋がることから妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	区画線等やスクールゾーン入口等の路面標示、交差点カラー舗装、道路照明灯・街灯、道路反射鏡を整備及び良好な状態で維持管理し、交通危険箇所を解消することが、交通事故の防止に繋がることから、交通安全確保のため継続して実施する必要がある。また、道路照明灯・街灯については長寿命化、省電力化を踏まえたLED化を併せて実施する必要がある。								

事務事業評価票

所管課

建設環境部 交通対策課

事業番号	0110100	事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業	細事業	交通対策課関係事務事業				
事業目的	国分寺市有料自転車等駐車場の使用取消に伴い、過年度に納付済みの使用料を返還する。								
事業対象	国分寺市有料自転車等駐車場の使用取消の申請をした者	事業概要	国分寺市有料自転車等駐車場の定期使用において、使用取消の申請を受けた際、過年度のものについて納付済みの使用料を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	54,600	50,000	39,000	78.0%	50,000	100.0%	50,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
返還金額 (円)	54,600	39,000	13,200	0	50,000

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持 自転車等駐車場定期使用の取消に伴い、過年度に納付済みの定期使用料を返還するためのものであるため、今後も継続する必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	定期使用の取消しにより残期間の定期使用料金を返還する必要がある。
事業実施方法の妥当性	普通	定期使用の取消しにより残期間の定期使用料金を返還する有効な方法である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持 自転車等駐車場定期使用の取消しにより、過年度に納付済みの残期間定期使用料金を返還するため、今後も継続する必要がある。予算計上については、近年の実績に基づき計上した。

事務事業評価票

事務事業				所管課	建設環境部 交通対策課					
事業番号	0145800		事務事業	交通安全推進事務事業			細事業	—		
事業目的	交通安全意識の啓発と交通安全教育の推進、交通環境の整備・改善を行うことにより、交通事故の防止を図る。									
事業対象	市民		事業概要	小金井警察署と連携して、交通安全啓発活動、交通安全教室等の実施と、交通環境の整備・改善を行うことにより、交通事故の発生抑制に取り組む。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	24 交通安全		
				●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	11,687,462	4,056,000	3,421,760	84.4%	3,949,000	97.4%	16,585,000	12,636,000	420.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
市内の交通事故発生件数(件数) ※1~12月の年間件数		138	131	70 (1~6月)	88 (7~12月)	124以下				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和3年度に作成した「国分寺市交通安全計画(令和4年度~令和8年度)」に基づき、様々な年代・対象に応じた交通安全啓発活動等を実施していく必要がある。自転車の運転マナーの向上、自転車安全利用五則等の利用ルールの周知徹底を図り、自転車が関与する事故件数の減少を目指すとともに、小金井警察署と連携しながら、交通事故の発生抑制に取り組んでいく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	交通事故を防止するには、市民一人ひとりの交通ルールの遵守、適切なマナーの向上が必要である。このため、様々な機会をとらえて、交通安全教育の実施と交通安全に関して周知・啓発することは、交通ルールへの理解を深めるとともに交通安全意識の向上につながるため、有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	交通安全教育などを小金井警察署や関係団体等と連携しながら、様々な主体・機会・方法により実施しているため、広く市民・団体等に対する交通安全への理解が深まるとともに、協力体制の構につながるため、妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	交通安全計画に基づき、様々な年齢・対象に応じた交通安全教育・啓発活動等の実施に必要な予算を計上する。また、市内の道路交通事情の現状を把握するため、3年に1回継続的に実施している市内主要交差点交通量調査委託料を計上する。									

事務事業評価票

				所管課	建設環境部 交通対策課					
事業番号	0146000		事務事業	自転車対策推進事務事業			細事業	—		
事業目的	自転車等利用者の駐車秩序の意識高揚を図り、あわせて放置自転車等の弊害を除去するため、放置防止指導や撤去移動を実施し、安全で快適な道路環境の確保を図る。									
事業対象	市民		事業概要	自転車等の放置防止指導、放置自転車等の撤去移動の実施と、自転車等利用者へ駐車マナーの啓発を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	24 交通安全		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	29,281,003	22,118,000	21,127,547	95.5%	24,319,000	110.0%	23,152,000	▲ 1,167,000	95.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
自転車等放置防止指導件数 (1日当たり平均)		85	56	43	43	72以下				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自転車等の放置防止指導件数と撤去件数は、令和2年度につぎ3年度も前年度に比べてともに減少した。引き続き放置自転車ゼロを目指し、自転車利用者への駐車マナーの啓発や各駅周辺の自転車駐車場への誘導、さらに放置自転車への警告及び撤去を継続的に実施していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	放置自転車等は、歩行者等の通行の妨げや危険な障害物となるだけでなく、緊急時・災害時には避難・救助等の緊急活動の妨げになる恐れがあることから、随時、警告票を貼付することや放置自転車等の撤去を行うことにより、安全な道路環境を確保できるため、有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	放置自転車等への警告札の貼付や撤去は、委託により実施しており、効率的で妥当性が高いと考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	自転車利用者への駐車マナーの啓発や各駅周辺の自転車駐車場への誘導、放置禁止区域を中心とした放置自転車等への警告票の貼付・撤去を継続的に実施するために必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	建設環境部 交通対策課						
事業番号	0146100	事務事業	自転車駐車場事務事業				細事業	—		
事業目的	有料自転車駐車場の整備を図り、管理運営を行い、安全で快適な都市機能の確保を図る。									
事業対象	駅や駅周辺施設を利用しようとする市民		事業概要	自転車に乗ってきた駅や駅周辺施設を利用しようとする市民が駐輪できる施設を設けることにより放置自転車を減らす。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	24 交通安全		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	228,494,289	224,517,000	224,254,831	99.9%	217,072,000	96.7%	228,116,000	11,044,000	105.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
有料自転車駐車場の使用料 (円)		169,434,120	192,252,350	104,497,150	98,992,200	203,489,350				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	要改善	近年、自転車駐車場を利用する車両の多様化が目立ってきていることから、長寿命化を踏まえた駐車場の管理・運営について検討する必要がある。今後については、アウトソーシングを含めた事務事業の改善を引き続き検討しながら、令和5年度からの指定管理者選定に向けて仕様書や募集要項を整備していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	駅や駅周辺の利用者の自転車を収容するための自転車駐車場を整備することで、放置自転車等は減少傾向にあり有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理による管理を行うことで施設環境整備や利用者への利便性を図っており、安全で快適な自転車駐車場は必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
要改善	既存自転車駐車場については、「国分寺市公共施設個別施設計画」に計画される長寿命化改修工事を適切に実施していく必要がある。特に、国分寺駅北口自転車駐車場及び西国分寺駅南口自転車駐車場の長寿命化に要する単価入替や基本設計料等を計上し、工事着手に向けて準備を進めながら各施設ごとに適切な維持管理を同時に実施していく。									

事務事業評価票

			所管課	建設環境部 交通対策課					
事業番号	0146210		事務事業	地域バス運行事務事業			細事業	—	
事業目的	公共交通空白地域の解消と公共施設へのアクセスの確保などを目的として地域バスを運行する。								
事業対象	市民		事業概要	公共交通空白地域の解消，公共公益施設への利便性の確保及び高齢者等の移動の確保を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	114,533,219	122,907,000	106,859,923	86.9%	114,497,000	93.2%	109,862,000	▲ 4,635,000	96.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
乗車人数		705,675人/年	815,633人/年	469,191人	448,939人	918,130人			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	現在の6ルートをもって，公共交通空白地域は概ね解消された。今後は，新庁舎完成等を見据えたルート変更等について検討を行う必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	高齢者や自動車運転免許証自主返納者が増加する中，移動手段がなくなってしまった方々を公共施設や駅に移動する手段として有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	今後は新庁舎建設や新しい道路開通による既存ルート変更の検討が必要であるが，現在は市内の交通空白地域を概ね解消しているため妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	ぶんバス日吉町ルート福祉センター入口バス停留所の土地購入費の予算計上をした。							

事務事業評価票

所管課

建設環境部 下水道課

事業番号	0147550	事務事業	下水道事業会計負担金及び補助金事務事業				細事業	—		
事業目的	下水道事業における雨水処理費及びその他一般会計が負担すべき費用に充当する負担金及び補助金を支出する。									
事業対象	下水道事業会計		事業概要	雨水処理に係る経費等を負担するため、一般会計から下水道事業会計へ繰出す。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	687,394,000	573,208,000	573,208,000	100.0%	544,224,000	94.9%	616,375,000	72,151,000	113.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
収入額に占める繰入金額の割合 (%)	24.64%	20.30%	—	15.95%	19.08%

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	公共下水道事業は、雨水を排除し、低地帯の浸水を防ぎ、道路の冠水などを無くすとともに、汚水の排除による衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、不可欠な事業である。このうち雨水処理などの公共性の高い部分に対し、一般会計が応分の負担を行うのが当事業であり、今後も継続して実施していく必要がある。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	本事業は、下水道事業の健全かつ安定した経営を維持するための必要な負担金及び補助金であり、有効性が高い事業である。
事業実施方法の妥当性	高い	下水道事業の雨水処理経費及び建設不足金に対応する収支見込みを適切に算出し、一般会計からの補助を得て資金不足を補っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	本事業は下水道使用料等では賄えない雨水処理及び水質規制などの経費については、一般会計からの補助を得て運営をすることになっており、引き続き一般会計からの負担金補助を雨水処理経費や建設不足金等に充当する必要があるため、次年度以降も継続して実施していく。
------	--

事務事業評価票

所管課

建設環境部 下水道課

事業番号	—		事務事業	収益的収入及び支出事務事業			細事業	—	
事業目的	下水道事業会計の収益的収入・支出の適正な執行及び予算管理を行う。								
事業対象	下水道事業		事業概要	下水道事業の経営活動に伴い発生する収入・支出の執行及び管理を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	26 下水道	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,935,672,961	2,880,301,000	2,831,733,715	98.3%	2,909,665,000	101.0%	3,064,598,000	154,933,000	105.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
雨水浸透ます設置数 (基)		56	30	9	7	80			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	<p>公共下水道が供用開始となった区域内の汚水処理及び雨水処理は処理施設 (終末処理場及び流域下水道幹線) で行い、費用は構成団体に負担している。供用開始地域内の水洗化率は99.4%に達し、処理施設の利用率は高い状態にある。公共下水道施設の維持管理については、処理施設の負担軽減を図るため、管きよ清掃、水質検査を実施しているとともに、雨水の下水道への流入抑制や地下水や湧水の保全も踏まえ、雨水浸透ますの設置については、総合ビジョンに位置づけ、事業を推進している。これらのことから、今後も事業を継続していく必要がある。</p>							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本事業 (3条予算) は、当年度に発生した損益取引の全てであり、決算時において損益状況を把握・分析することで、今後の経営健全化につなげられることから、有効性は高いと考える。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事業の実施に当たっては、地方公営企業法施行令に基づき実施しており、妥当であるとする。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	<p>収益的収入・支出予算は、下水道使用料及び一般会計からの補助金等を主財源として様々な取引を行っている。本予算で生じた留保資金については、資本的収入及び支出に係る支出超過の補てんに充てる必要があるため、今後も経費縮減や財源確保に努め、経営の健全化を目指して継続して取り組んでいく必要がある。</p>								



事務事業評価票

所管課

建設環境部 下水道課

事業番号	—		事務事業	資本的収入及び支出事務事業			細事業	—	
事業目的	下水道事業会計の資本的収入・支出の適正な執行及び予算管理を行う。								
事業対象	下水道事業		事業概要	下水道事業の建設改良費に伴い発生する収入および支出の執行及び管理を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,040,603,599	998,313,000	881,926,384	88.3%	1,340,738,000	134.3%	958,210,000	▲ 382,528,000	71.5%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
下水道整備率 (%)	99.5	99.5	99.5%	99.5%	99.5%

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	下水道施設の建設改良に要する費用であり、主に都市計画道路3・2・8号線整備に付随する整備、下水道処理施設整備費負担、企業債の元金償還、そして施設老朽化等の対応として今後実施するストックマネジメントに係る工事などがあり、今後も下水道施設を維持するためにも継続していく必要がある。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	本事業は、快適な生活環境を支える下水道の基盤整備を進めることにより、清潔で安心して暮らせるまちづくりの実現を図ることは、有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	事業の実施に当たっては、地方公営企業法施行令に基づき実施しており、妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	次年度の資本的支出については、国3・2・8号線及び国3・4・6号線の築造に伴う排水施設の共同施行による負担金及び既設管撤去工事費も見込まれていることから、企業債の借入れを含めた財源確保に努め、健全な公営企業経営を運営していく必要がある。当該予算は建設改良費とその財源となる企業債収入や元金の償還等の経費が主となるため、事業費の積算においては十分精査のうえ、予算を計上していくとともに、経費縮減に努めていく必要がある。
------	--

事務事業評価票

所管課	建設環境部 緑と建築課
-----	-------------

事業番号	0144900	事務事業	建築設計事務事業				細事業	—		
事業目的	市有公共建築物における営繕運営を計画的かつ効率的に進めることにより、市民や施設利用者の安全・安心・快適性を確保する。									
事業対象	市有公共建築物及び利用者		事業概要	市有公共建築物の新築・改修・修繕等を行うための設計図書や仕様書等を作成する設計業務や、施工の管理・監督業務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
					●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,913,358	1,880,000	1,786,295	95.0%	2,088,000	111.1%	2,025,000	▲ 63,000	97.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
設計, 工事監理, 修繕案件 (件)	52	39	19	22	50

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	市有公共建築物の多くは老朽化が進んでおり、施設の改修や修繕に関する相談や依頼が多発している。持続的な行政サービス提供のため、公共建築物全体のファシリティマネジメントを推し進め、適切な予防保全等を実施していくことが求められている。また、小学校35人学級対応のための整備など主要事業も含め、多岐にわたる建築営繕業務を確実・適切・迅速に執行していくため、多面的な検討を基に事業全体を主導するなど、各所管課への技術的支援を継続していく必要がある。建築・電気設備・機械設備の各分野における総合的な技術水準の確保が不可欠であるため、更なる組織力の向上や、専門的技術の習得を図っていく。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市有公共施設の新増築、改修等の計画・実行に際し、関係法令や基準類を遵守するとともに、利用者ニーズに応えることや契約の適正な履行を確保すること、施設を適正に維持管理することにおいて有効性・必要性が高い。
事業実施方法の妥当性	普通	設計業務及び工事監理業務は主に専門業者への委託であり、職員はその受託者や工事等受注者の管理監督を行っている。予算・工程・品質・安全管理や発注手続等の庁内事務を含む事業全体を担当しており実施方法は妥当である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	基本的な実施方針や予算編成の考え方は継続であるが、関係書類の簡素化、受託者・受注者の適正管理及び専門的技術や知識習得による組織力強化により、事務執行効率を更に向上させていく必要がある。今後実施していく市有大型施設の維持管理修繕や長寿命化改修などの建築営繕業務において、公共施設マネジメント部署や施設所管課との連携を強化し、合理的かつ実効性の高い事業実施を主導するとともに、施設利用者の満足度を高めていくために役割を果たすことを目指していく。	

事務事業評価票

所管課

建設環境部 緑と建築課

事業番号	0144950	事務事業	公共建築物の一元管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市有公共建築物の適切な維持保全を図り、市長や施設利用者の安全・安心・快適性を確保する。									
事業対象	市有公共建築物及び利用者		事業概要	各所管で行った修繕の履歴や法定点検結果等を一元的に管理し、今後の効果的な修繕や予防保全のための基礎情報等を整理・発信していく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●				●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	21,422	24,000	24,000	100.0%	23,000	95.8%	18,000	▲ 5,000	78.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
法定点検結果、修繕履歴調査 (件)	235	221	106	157	240

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	市有公共建築物における法定点検 (特定建築物定期点検、建築設備定期点検、防火設備定期点検) について、主管課との連携のもと担当課として点検委託業務の一元管理を行っている。関係部署との連携を更に密に行いながら実効性のある保全計画等の策定や、効率的な修繕等を実施していくために各施設に関する最新情報の提供や技術的支援を継続して行っていく。建築物の維持保全においては、建築設備を適正に管理・更新することが重要であり、また、建築設備は改修等に占める割合も大きいことから、建築設備に精通した知識・経験を持つ職員の配置や育成が課題である。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	市有公共建築物の情報管理台帳等を適切に管理・更新することは、各施設の修繕計画の作成に向けた基礎情報として有効である。法定点検結果の情報集約も含め、施設に関する情報管理の効率化にも寄与している。
事業実施方法の妥当性	普通	点検業務自体は委託である。点検指摘内容等を把握し、対応方法を検討・決定していくなど技術的要素のある業務を庁内で集約して行っており、実施方法は効率的であり概ね妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

要改善	予算計上の考え方については継続であるが、法定点検の結果等を正確に把握・分析し、優先度等に応じた修繕を確実に実施していくため、市有施設全体の維持保全をマネジメントできるよう組織力強化が必要である。内部事務の効率化の観点では、法定点検や維持管理修繕等を包括的に行える委託方法活用に向け、その詳細な実施方法等について技術的な部分で役割を果たしていく必要がある。公共施設マネジメントに関する最新事例等の情報収集や、建築技術に関する知識の上積みなどによる組織力強化も合わせて行っていく。
-----	--

事務事業評価票

所管課

建設環境部 緑と建築課

事業番号	0147600		事務事業	都市公園維持管理事務事業			細事業	緑と建築課関係事務事業		
事業目的	都市公園の適正な維持管理を行うことで、市民に憩いと潤いを提供し、誰もが安全・安心に利用できるようにする。									
事業対象	全市民		事業概要	施設・遊具の点検・修繕，樹木のせん定等，都市公園の維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	27 公園		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	54,499,755	53,081,000	51,511,672	97.0%	60,311,000	113.6%	61,662,000	1,351,000	102.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
都市公園の遊具等保守点検 (公園数)		8	8	9	0	9				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	北町公園，窪東公園などでは，こくぶんじ青空ひろばとして継続的に活発に活動がされている。公園維持管理については，安全・安心で市民に親しまれる公園の提供に努めるため，適正管理を継続していく必要があり，特に都市公園については，災害時に，市民の緊急避難場所や活動拠点などの役割を担う機能もあるため，緊急時の利用が可能となるよう水飲みや照明灯などの施設，樹木の管理を継続していく必要がある。また，公園施設の経年劣化に対しては，長寿命化を図る必要があるため，「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づき維持管理していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	都市公園の遊具等の定期的な点検及び日常的な維持管理を行い，安全・安心で快適な利用環境を提供している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	遊具等の更新・補修は「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づき，年度ごとにかかる費用を平準化した上で，委託して実施している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	安全・安心で市民に親しまれる公園を維持するため「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づき，遊具等の修繕・更新を行うための費用や，清掃，除草，樹木管理のための費用を計上する。								

事務事業評価票

所管課

建設環境部 緑と建築課

事業番号	0147800		事務事業	都市公園整備事務事業			細事業	—		
事業目的	都市公園整備事業を円滑に執行し、住民一人当たりの都市公園面積5㎡以上となるようにする。									
事業対象	全市民		事業概要	国の交付金や都の補助金を活用して都市公園や緑地を整備する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	27 公園		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	211,319,513	73,419,000	65,326,855	89.0%	452,352,000	616.1%	210,327,000	▲242,025,000	46.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
新規公有化の都市公園・緑地面積(㎡)		755	0	520	1,305	839				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	内藤さつき公園については、令和3年度に整備工事を行い、完成後に開園した。都市計画緑地である姿見の池緑地については、市民意見をもとに、設計・整備を進めていく。さらには、令和2年度に改定した「都市計画公園・緑地の整備方針」及び「緑確保の総合的な方針」を踏まえて、計画的な公園・緑地整備を実施していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	都市計画決定済みの公園・緑地の用地取得や整備をしたり、新たな区域を都市計画決定、整備することで、一人当たりの都市公園数を5㎡以上に近づけることができる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	都市公園整備や都市計画決定手続に必要な測量や図書の作成を委託して実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	都市計画決定済みの戸倉公園については、公園区域の一部について公社からの買戻しにより全て公有化する。内藤公園 (すぎのこ公園) の拡大、(仮称) 新町一丁緑地及び西恋ヶ窪一丁目緑地の都市計画決定に向けて、測量や都市計画図書等の作成を行う。以上のことから、用地買収費、測量等の委託料を計上する。									

事務事業評価票

所管課

建設環境部 緑と建築課

事業番号	0147900	事務事業	ポケットパーク事務事業				細事業	—		
事業目的	ポケットパークの適正な維持管理を行うことで、市民に憩いと潤いを提供し、誰もが安全・安心に利用できるようにする。									
事業対象	全市民		事業概要	施設の修繕、花壇の手入れ、樹木のせん定等、ポケットパークの維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,250,168	2,353,000	2,093,164	89.0%	2,214,000	94.1%	2,269,000	55,000	102.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
ポケットパーク管理 (箇所)	7	7	7	7	7

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	市民が安心して快適に利用できる街中の安らぎある空間の提供を目的に適正な維持管理を行い、美化活動については近隣自治会や市民活動団体などと協働で継続していく必要がある。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	ベンチ修繕や樹木の剪定を行い、利用者が安全・安心で快適に憩える場所として維持管理を行っている。
事業実施方法の妥当性	普通	市民が安心して休息できる場として適正な維持管理を委託して実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	利用者が安全に安心して憩える場所を提供するため、施設内の清掃及び植栽の剪定を行うため必要な費用を計上する。
------	---

事務事業評価票

所管課

建設環境部 緑と建築課

事業番号	0148000	事務事業	民間児童遊園事務事業				細事業	—		
事業目的	民間で管理する児童遊園地の適正な維持管理を促し、誰もが安全・安心に利用できるようにする。									
事業対象	全市民		事業概要	民間児童遊園地事業補助金交付要綱に基づく補助等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	994,930	1,195,000	853,330	71.4%	1,195,000	100.0%	1,195,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
民間児童遊園地への補助金交付 (箇所)	7	7	0	7	7

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	民間児童遊園地は、自治会・町内会等が主体となって管理されており、市立公園と同様に市民に開放された公園である。市民との協働事業の一環として、民間児童遊園地管理者と密接な連携を図るため、本事業を継続していく必要がある。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	民間児童遊園地の現況を確認した上で、必要な補助を行うことで、安全・安心で快適な利用環境の確保ができています。
事業実施方法の妥当性	普通	自治会等と連携し協働による維持管理を行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	民間児童遊園地が安全・安心に利用できるよう、必要な補助のための費用を計上する。
------	---

事務事業評価票

所管課

建設環境部 緑と建築課

事業番号	0148100	事務事業	市立公園維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市立公園の適正な維持管理を行うことで、市民に憩いと潤いを提供し、誰もが安全・安心に利用できるようにする。									
事業対象	全市民		事業概要	施設・遊具の点検・修繕，樹木のせん定等，市立公園の維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	27 公園		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	78,354,282	69,751,000	60,804,317	87.2%	89,888,000	128.9%	74,210,000	▲ 15,678,000	82.6%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
管理している市立公園	140	142	143	145	145

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	利用者の安全・安心確保を第一に維持管理を実施している。施設や遊具などは「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づく維持管理をしていく。また、遊具保守点検の結果などにより早急に修繕が求められる施設は利用者の安全確保のための対応を速やかに講じる。公園サポート事業については、継続して地域に親しまれ愛される公園となるよう情報発信に努め、登録団体の拡大を図り、市民と協働で公園管理を実施する。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	遊具等の定期的な点検及び日常的な維持管理を行い、安全・安心で快適な利用環境を提供している。
事業実施方法の妥当性	高い	遊具等の更新・補修は「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づき、年度ごとにかかる費用を平準化した上で、委託して実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	安全・安心で市民に親しまれる公園を維持するため「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づき、遊具等の修繕・更新を行うための費用や、清掃、除草、樹木管理のための費用など、必要な費用を計上する。 (仮称) 西元町一丁目公園の整備のための費用を計上する。
------	---



事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	建設環境部 緑と建築課					
事業番号	0148900	事務事業	河川・水路の整備維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	野川整備の早期実施がなされるようにする。特定水路で、いっ水や樹木の越境などがない状態を保つ。								
事業対象	野川, 特定水路		事業概要	都内中小河川改修促進運動等を進め、野川整備の早期実施を図るため、各団体に参加し運営負担を行うとともに、行政相互間での情報交換、調査、研修等を行う。また、市内の流水機能のある水路や歴史的背景のある水路の適切な維持管理を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	8,308,156	7,917,000	6,971,188	88.1%	81,358,000	1027.6%	27,570,000	▲ 53,788,000	33.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
水路の浚渫・除草等 (件数)		5	4	4	1	5			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	老朽化した水路護岸構造物の修繕、市民団体の協力による砂川用水路の清掃、草刈り等の維持管理を継続していく。また、野川の整備については、「野川・仙川改修促進期成同盟」等の関係団体との協議、連携により東京都に対し事業化に向けた要請を行う。砂川用水路については、維持管理向上のため一部区間の移設工事の契約を締結し令和4年度の工事を行う。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	水路敷地内の樹木剪定・伐採、清掃、除草等を行うことで、水路の適正な維持管理を行っている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	水路敷地内を適正に維持管理するための作業を、市民団体との協働や委託により行っている						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	水路敷地内の樹木剪定・伐採、清掃、除草等を行い、水路を適正に維持管理するための費用を計上する。砂川用水路維持管理改善工事箇所の用地の換地に必要な費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	建設環境部 緑と建築課					
事業番号	0149000	事務事業	湧水対策事務事業			細事業	—		
事業目的	湧水及び地下水を保全する。								
事業対象	湧水及び地下水	事業概要	「お鷹の道・真姿の池湧水群」の流量等についてのモニタリングの実施や、湧水等保全審議会の意見を踏まえ、れき層構造物等設置者に対して必要な措置を講じることで湧水等の保全に努める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●			●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,463,00	1,752,000	1,529,000	87.3%	1,854,000	105.8%	1,733,000	▲121,000	93.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
湧水等流量調査・地下水水位調査 (箇所数)		47	47	49	49	49			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	市内には、名水百選選定のお鷹の道・真姿の池湧水群をはじめとした複数の湧水源がある。この貴重な水辺環境と周辺の自然環境を次世代に引き継ぐため、観測井戸等の継続的なモニタリング等を行いながら湧水・地下水の保全を図っていく必要がある。また、湧水及び地下水の保全に関する条例により開発事業等における湧水及び地下水に及ぼす影響の少ない基礎工法等の実施を引き続き事業者に求めていく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	開発事業等における湧水及び地下水に及ぼす影響の少ない基礎工法等の実施を事業者に求めることで、地下水の保全につながっている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は、地下水の基礎データとなる観測井戸等の継続的なモニタリング等を委託して実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度も継続して地下水の基礎データとなる観測井戸等の継続的なモニタリング等を委託して実施する。また、開発事業における湧水及び地下水に影響を及ぼす可能性のある案件が生じた場合には、国分寺市湧水等保全審議会に諮問して意見を聴いていく。								

事務事業評価票

所管課

建設環境部 緑と建築課

事業番号	0149100	事務事業	水辺環境整備事務事業				細事業	—		
事業目的	良好な水辺空間の維持管理を行うことで、市民共通の財産として次世代へ引き継いでいく。									
事業対象	全市民		事業概要	用水路の清掃、植栽管理など水辺空間の維持管理を行う						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
					●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,856,722	5,880,000	5,782,119	98.3%	6,130,000	104.3%	6,166,000	36,000	100.6%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
水辺空間の清掃等 (箇所数)	2	2	2	0	2

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	市民の心に潤いと安らぎを与える良好な水辺空間の安全確保のため、引き続き周辺の歴史環境と景観形成に配慮した適切な維持管理を実施する必要がある。また、通年、来客の多いお鷹の道散策路周辺の用水路についても、経年劣化による腐朽した護岸等を計画的に修繕する必要がある。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	お鷹の道散策路周辺の植生管理、清掃等を実施することで、水辺空間の維持管理ができています。
事業実施方法の妥当性	普通	植生管理、清掃等の維持管理を委託して実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	水辺空間の適切な維持管理をするための植生管理、清掃等の費用を計上する。
------	-------------------------------------

事務事業評価票

所管課

建設環境部 緑と建築課

事業番号	0149200	事務事業	緑化対策推進事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の健康で快適な生活環境の確保を図り、緑豊かなまちづくりの推進を図る。									
事業対象	全市民		事業概要	緑化推進協議会からの意見聴取、市民向け講習会の開催、緑の募金事業の実施など緑の保護と推進に関する事業を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,163,010	867,000	453,815	52.3%	1,254,000	144.6%	969,000	▲ 285,000	77.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
市民向け講習会等開催 (数)	1	1	1	0	2

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	「国分寺市緑の基本計画2011」に基づいて策定した「緑の基本計画実施計画」の施策を計画的かつ効果的に進めていくため、施策の進捗状況を適切に管理していく必要がある。令和3年度から令和6年度までの「国分寺市緑の基本計画実施計画」を新たに策定したため、定められた施策を具体的に実施していく。また、緑豊かな街並みの形成のため、沿道の生け垣緑化を促進していくとともに、開発事業における敷地内緑化及び接道部緑化の協議を適切に実施し、市内の緑の創出に向けた取組を継続していく必要がある。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	こども自然教室、バードウォッチング等の講習会開催などを実施することで、緑化意識向上が図れている。
事業実施方法の妥当性	普通	講習会の開催などの緑化意識向上への取組は、市民団体との協働により実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	講習会の開催や、緑化推進協議会の開催や生け垣造成の補助など、緑化意識向上や緑化推進に必要な費用を計上する。
------	---

事務事業評価票

所管課

建設環境部 緑と建築課

事業番号	0149300		事務事業	樹林地等保存事務事業			細事業	—		
事業目的	良好な自然環境の保全を図る。									
事業対象	全市民		事業概要	市内にある大きさが一定規模以上の樹木及び面積が300㎡以上ある樹木の集団において、美観の優れているものを保存指定するとともに、市立樹林地及び東京都の緑地保全地域の植生管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	51,172,658	51,751,000	49,738,376	96.1%	53,214,000	102.8%	61,213,000	7,999,000	115.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
保存指定樹木 (総本数)		322	330	331	2	333				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民が安全・安心に利用でき、近隣に配慮した都市の中の緑地を目指すため、計画的な緑地の管理が必要である。市民団体とも協働で維持管理を行っているが、各緑地内の樹木は高木化しており、近隣居住者への落葉や枯枝等の影響に対応する必要がある。「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づき、適宜樹木状況を確認し、樹木せん定及び伐採を行っていく。また、保存樹林地等の所有者に対しては、樹木等の適切な維持管理をお願いしていく。台風等の強風で倒木等危険があるものは速やかな措置をとる必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	樹木せん定・伐採、清掃、除草等を実施することで市が管理する樹林地は適正な維持管理ができており、保存樹木・保存樹林地所有者への助成により民有地の緑の保全が図れている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	樹林地の適正な維持管理のための樹木せん定・伐採、清掃、除草等は委託して実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市が管理する樹林地の適正な維持管理、保存樹木・保存樹林地所有者への助成など市内の樹林地の保全に必要な費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

建設環境部 緑と建築課

事業番号	0108328		事務事業	野川源流スクール開講事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市内を流れる野川の整備計画の早期実現に向け、野川源流に対する知識と理解を深める。									
事業対象	全市民		事業概要	野川源流散策や座学等を行う「野川源流スクール」を提案型協働事業により実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	27 公園		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	611,000	—	669,000	58,000	109.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
野川源流スクール受講者数 (人)		—	—	0	250	250				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	—									
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	野川源流に対する知識と理解を市民の方に深めてもらうことで、整備計画の早期実現に寄与する。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民の方に広く野川を知っていただくために、野川をよく知るNPO団体との協働事業により、子どもから大人まで実践的に学ぶため、「野川源流スクール」の開講する委託して実施する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市内を流れる野川の整備計画の早期実現に向け、野川源流に対する知識と理解を深めるため、野川源流散策や座学等を行う「野川源流スクール」を提案型協働事業により実施するため、委託料を計上する。									

事務事業評価票

所管課

建設環境部 環境対策課

事業番号	0140100		事務事業	クリーン運動事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市民クリーン運動実行委員会を主体に、自治会、老人会、各種団体等と連携し、ボランティア精神に基づいて自主的に清掃活動を行い、地域環境の向上を図ることを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	自治会、老人会、各種団体が自分たちのまちや関連する場所を自発的に清掃を行い、市はごみの収集用の袋の配布、清掃後のごみの収集、処理を委託において行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱		その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,308,000	1,269,754	97.1%	1,421,000	108.6%	1,373,000	▲ 48,000	96.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
参加団体数 (団体)		0 (中止)	50	0	57	80				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	クリーン運動は、自主的に清掃活動を行うことにより、地域環境の向上を図ることを目的とし、昭和51年から継続してきた事業である。国分寺市民クリーン運動実行委員会を主体に、自治会・町内会、老人会、各種団体等と連携し、今後も継続して実施すべきである。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	自治会・町内会、老人会、各種団体等と連携して実施することにより、地域の美化意識向上に貢献している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	自治会・町内会、老人会、各種団体等と連携して実施することにより、地域環境の向上が図られている。収集運搬業務、中間処理業務は委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	クリーン運動は、自主的に清掃活動を行うことにより、地域環境の向上を図ることを目的とし、昭和51年から継続してきた事業である。国分寺市民クリーン運動実行委員会を主体に、自治会・町内会、老人会、各種団体等と連携し、今後も継続して実施する。予算については、クリーン運動を実施するため、必要な経費を計上した。事務所棟解体工事に伴いごみ分別及びコンテナ積載業務委託の見直しを行った。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	建設環境部 環境対策課					
事業番号	0140200		事務事業	環境衛生事務事業			細事業	—		
事業目的	生活環境の悪化防止と公衆衛生の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	人に危害を加える恐れのあるカラス、スズメバチの巣の撤去を行う。駅周辺の路上喫煙禁止地区において、喫煙者に指導を行う。また、喫煙マナーの向上について啓発を行う。飼い主のいない猫の不妊去勢手術に補助金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,731,641	6,625,000	4,926,949	74.4%	32,188,000	485.9%	8,704,000	▲ 23,484,000	27.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
カラス・ハチの巣の撤去件数 (件)		224	249	149 (現場確認含む)		31		180		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民に危害を加える恐れのあるスズメバチの巣、カラスの巣の駆除については、委託により実施しているが、市民が安全で安心して暮らせるよう今後も継続して実施していく。路上喫煙については、国分寺駅北口及び西国分寺駅北口における、既存の喫煙ポイントを改修するとともに、喫煙マナーの向上を図っていく必要がある。地域猫の不妊去勢手術補助金についても、人と猫の調和のとれた共生社会実現のために、今後も継続して実施していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	スズメバチおよびカラスの巣の駆除、アライグマ・ハクビシンを駆除を行うことにより、市民が安全で安心して暮らせることができている。喫煙ポイントの適切な管理を行うことにより環境衛生が向上している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	スズメバチおよびカラスの巣の駆除、アライグマ・ハクビシンの駆除、喫煙マナーアップ指導員などは委託しており、地域猫の不妊去勢手術費用の補助を行うことにより、人と猫の共生社会が実現できる。							
令和5年度予算編成	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	市民に危害を加える恐れのあるスズメバチの巣の駆除、カラスの巣の駆除、生活環境に影響を与えるアライグマ・ハクビシン駆除を委託で行うため予算を計上した。喫煙ポイント周辺の清掃及び喫煙マナーの向上を図るため、マナーアップ指導員の費用を計上した。また、非喫煙者と喫煙者の共生を図るため、喫煙ポイントの維持管理費用を計上した。飼い主のいない猫を増やさないために、地域猫の不妊去勢手術補助金を計上した。								



事務事業評価票

所管課

建設環境部 環境対策課

事業番号	0140300	事務事業	畜犬登録事務事業				細事業	—		
事業目的	狂犬病予防法に基づき、飼い犬の登録及び年1回の集合注射を実施し、公衆衛生の増進を図る。									
事業対象	市民		事業概要	畜犬の登録の受付、狂犬病予防注射のお知らせ及び飼い主のマナーの啓発、集団注射の実施、狂犬病予防注射済票の発行を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,744,146	4,198,000	3,880,532	92.4%	4,268,000	101.7%	4,438,000	170,000	104.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
狂犬病予防注射接種頭数 (頭)		3,449	3,604	3,162	638	3,700				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	法律に基づいた公衆衛生事業であり、飼育マナーなど飼育者に対する啓発を含め、今後も継続する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	狂犬病予防注射について周知するとともに、飼い主に対し飼育マナーの向上を啓発している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	法律に基づいた公衆衛生事業である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	法律に基づいた公衆衛生事業であり、飼い主に対し飼育マナーの向上を図るための啓発を図るため、必要な経費を計上した。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	建設環境部 環境対策課				
事業番号	0140500	事務事業	公害調査測定等事務事業			細事業	—		
事業目的	公害防止・公害の監視測定を実施，市民生活環境の向上と環境保全を図る。								
事業対象	市民	事業概要	「東京都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき，工場・指定作業場に関する届出及び特定建設作業，石綿使用建築物解体工事届出書等の受付。騒音，振動大気等典型7公害に関する苦情受付と対応。市内水環境の水質調査，大気環境，ダイオキシン類，騒音，振動等の定期調査・測定。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	21 自然環境・生活環境	
	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	8,687,351	9,890,000	9,061,917	91.6%	12,863,000	130.1%	12,535,000	▲ 328,000	97.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
苦情等処理件数 (件)		132	128	68	62	130			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	公害に関する相談・苦情は，日常生活・解体工事における騒音と大気汚染等が主流となってきている。今後も市民が安心して暮らせるよう相談対応は，継続する必要がある。 大気，騒音，振動，水質等の発生状況を定期的に把握・監視すること，また，空間放射線量測定器の貸出については，市民が安心・快適に暮らすためには重要であり，今後も継続的に実施する必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	水質，大気質，騒音・振動，ダイオキシン類 (大気・土壌) 等について測定を行うことは，市民が安心・快適に暮らすことができる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」について，東京都より事務移譲がされている。各種調査については，委託で行い，市民が安心・安全に暮らすことができるよう，公害等の発生状況を把握できる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市民が安心・快適に暮らすことができるよう，大気質，水質，騒音・振動，ダイオキシン類 (令和5年度は土壌) 等について測定を行い，継続して環境の変化を把握するため，委託料を計上した。								

事務事業評価票

所管課

建設環境部 環境対策課

事業番号	0140700	事務事業	清掃センター事務所棟等維持管理事務事業	細事業	—				
事業目的	清掃事業を効果的に達成するため、清掃センター事務所棟及び厚生施設の適切な管理を図る。								
事業対象	清掃センター事務所棟及び厚生施設	事業概要	清掃センター事務所棟及び厚生施設の適切な管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●	●		●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,614,992	2,439,000	2,133,575	87.5%	2,439,000	100.0%	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
①清掃業務 (回) ②機械警備業務 (日) ③ 消防設備保守点検 (回)		①18回②366日③2回	①18回②365日③2回	①9回②182日③1回	①9回②183日③1回	—			
令和3 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	事業縮小	事務所棟は築35年が経過している。令和2年度より事務所棟機能については、市民等による持込みごみ等の受付窓口を残し第6庁舎へ移転した。今後は (仮称) リサイクルセンター整備の進捗を踏まえ、解体までの間に必要な維持管理を行っていく。							
令和5 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する 有効性		—						
	事業実施方法の 妥当性		—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	清掃センター事務所棟等の解体に伴い、事務事業を廃止する。							

事務事業評価票

所管課

建設環境部 環境対策課

事業番号	0140800	事務事業	清掃管理事務事業				細事業	—		
事業目的	清掃事業の管理的業務の遂行及び市民のごみ減量・資源化の意識の高揚を図る。									
事業対象	市民, 事業者		事業概要	ごみ・資源物の収集量・処理量及び収集運搬・中間処理・最終処理に係る経費等を的確に把握するとともに、市民・事業者に周知を行う。また、集団回収などリサイクル事業の実施により市民のリサイクルの意識向上を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	54,293,442	69,227,000	55,500,775	80.2%	54,088,000	78.1%	68,917,000	14,829,000	127.4%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
ごみ・資源物量 (t) (集団回収を含む)	32,232	31,592	14,498	14,500	29,390

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

今後も、ごみ・リサイクルカレンダー、市報特集号(ごみ減量リサイクルだより)の全戸配布、ごみ分別アプリの普及拡大などを行い、ごみ分別の仕方やごみの排出方法の周知を継続して行っていく。また、可燃ごみ処理施設見学については新型コロナウイルス感染症対策を講じ実施した。今後も新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ浅川清流環境組合との調整を行い実施していく。集団回収は、リサイクルの大切さを身近に感じてもらいながら、ごみの減量に繋がり、市の収集運搬経費の削減にもなる。今後も継続して事業を推進していく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	循環型社会形成の推進及び「浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設」周辺への環境負荷低減のため、更なるごみの減量・資源化を促進することができる。
事業実施方法の妥当性	高い	「ごみ・リサイクルカレンダー」・「市報特集号(ごみ減量リサイクルだより)」・「ごみ分別アプリ」等を用いて、ごみ分別の啓発や有価物地域回収事業(集団回収)の推進を図ることにより、更なるごみの減量・資源化が促進される。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

更なるごみ減量・資源化を促進するため、「ごみ・リサイクルカレンダー」の作成、「ごみ分別アプリ」の保守管理に係る経費及び市民のごみ減量・資源化に関する意識の高揚が図られ、かつ地域コミュニティの活性化にも繋がる「有価物地域回収事業(集団回収)」に係る経費を計上した。また、一般廃棄物処理基本計画の見直しに伴う支援業務に係る経費を計上した。

事務事業評価票

所管課

建設環境部 環境対策課

事業番号	0140900	事務事業	三多摩は一つなり交流事業関係事務事業				細事業	—		
事業目的	日の出町民に市のごみ減量等の取組と中間処理施設の運営状況をご理解いただく。									
事業対象	日の出町民, 国分寺市民		事業概要	東京たま広域資源循環組合組織団体が主催する文化・スポーツ等の事業に日の出町民が参加して交流を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	230,000	136,382	59.3%	142,000	61.7%	179,000	37,000	126.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
参加人数(人)		0	35	0	40	35				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	廃棄物を搬出する側と搬入される側の理解を深めていくために、今後も継続していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	廃棄物を搬出する側と搬入される側の住民が相互に理解を深め、東京たま広域資源循環組合事業の推進に寄与することができる。さらに、文化・スポーツ等を通じた交流事業であり、実施内容によって、ターゲットを絞って啓発することが可能である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	浅川清流環境組合の可燃ごみ共同処理施設の施設見学を通じて、ごみの中間処理が適正に行われていることを日の出町民に理解してもらうことができる。また、学童野球交流戦を実施することにより、環境学習を習得する世代に啓発することができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「学童サッカー交流戦と清掃施設見学」を実施するため、必要な経費を計上した。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	建設環境部 環境対策課					
事業番号	0140950		事務事業	塵芥処理事務事業			細事業	可燃ごみ共同処理事業関係事務事業		
事業目的	日野市, 国分寺市, 小金井市の3市による可燃ごみ共同処理事業として, もやせるごみの中間処理を行う。									
事業対象	市民から排出されるもやせるごみ		事業概要	日野市, 国分寺市, 小金井市の3市による可燃ごみ共同処理事業として, 日野市に建設した可燃ごみ処理施設の運営を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●				●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	329,493,000	312,519,000	312,519,000	100.0%	365,681,000	117.0%	609,338,000	243,657,000	166.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
構成団体協議会		10	8	4	6	12				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	日野市, 国分寺市, 小金井市の3市による可燃ごみ共同処理事業によって, もやせるごみの衛生的で効率的な処理を継続する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	可燃ごみ処理施設に搬入された, もやせるごみを衛生的かつ効率的に処理している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	可燃ごみ処理施設の運営・維持管理は, DBO方式で実施しており, 日野市, 国分寺市, 小金井市のもやせるごみを共同で効率的に処理を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	3市による可燃ごみ共同処理事業を行うため, 可燃ごみ処理施設運営に必要な事業経費及びごみ処理施設周辺整備経費を計上した。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	建設環境部 環境対策課					
事業番号	0141000	事務事業	塵芥処理事務事業			細事業	焼却場施設等維持管理関係事務事業			
事業目的	市全域から排出される一般廃棄物を適正に中間処理を行うため、清掃センター工場棟の維持管理を図る。									
事業対象	市民から排出されるごみ・資源物	事業概要	破砕処理設備の適正かつ効果的な運用並びに管理のため、施設の運転管理委託や各種設備の点検委託及び修繕等を実施する。施設の運営・維持管理は、職員・時間額会計年度任用職員及び民間委託により行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	452,195,106	439,170,000	430,223,614	98.0%	414,456,000	94.4%	432,233,000	17,777,000	104.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
もやせないごみ・粗大ごみの処理量 (トン)		1,866・1,102	1,725・1,064	804・518	790・237	1,567・730				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	もやせるごみ以外のごみ、資源物の安全かつ安定的な中間処理を実施していくため、現施設の適切な維持管理を継続していく必要がある。また、精密機能検査結果及び経年劣化状況を勘案し、清掃センター工場棟を解体するまでの間、必要最低限の修繕を実施していく必要もある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	施設の適正な維持管理が行われており、搬入された一般廃棄物の適正な中間処理をすることができる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	ごみ処理施設を安全かつ円滑に運営していくため、法律で管理監督は市町村が行うべき事業として位置づけられている。施設の運営・維持管理は、職員・再任用職員及び清掃センター運転管理委託事業者により実施しており、老朽化が進む中、点検委託及び修繕を実施し、維持している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	清掃センター工場棟の維持管理を図るための経費を計上した。ただし、(仮称)リサイクルセンター整備スケジュールを踏まえた計画的且つ最小限の費用とした。									

事務事業評価票

所管課

建設環境部 環境対策課

事業番号	0141300	事務事業	塵芥処理事務事業				細事業	犬猫死体処理関係事務事業	
事業目的	交通事故などにより、道路上に放置された犬猫の死体を収集し、犬猫霊園に持込み処理する。								
事業対象	市内で死んだ犬猫		事業概要	交通事故などにより、道路上に放置された犬猫の死体を収集し、犬猫霊園に持込み処理する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●			●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	279,300	401,000	190,960	47.6%	308,000	76.8%	278,000	▲ 30,000	90.3%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
霊園への持込み処理数 (体)	98	62	20	20	90

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	環境衛生の面から道路上に放置された犬猫などの死体処理については、継続して処理していく必要がある。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	交通事故などで死んだ犬猫について、収集した死体を委託先の犬猫霊園に持込み火葬処理することにより、環境衛生及び生活環境の向上が図られる。
事業実施方法の妥当性	高い	犬猫霊園における火葬処理については委託をしており、適正に処理されている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	処理数は、直近3年間の実績を基に算定するとともに、令和5年度より東京都からの依頼を受けて行う都道上の動物死体処理の見込み数を加えて計上した。
------	--



事務事業評価票

所管課

建設環境部 環境対策課

事業番号	0141400	事務事業	塵芥処理事務事業				細事業	有害ごみ処理関係事務事業		
事業目的	有害ごみを適正に保管，専門業者に処理委託し，再資源化に努める。									
事業対象	市民から排出される有害ごみ		事業概要	市民から排出されたもやせないごみ，粗大ごみ等から選別した有害ごみを専門業者に処理委託することにより，再資源化と環境の保全に努める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,619,079	12,411,000	11,399,025	91.8%	12,541,000	101.0%	13,162,000	621,000	105.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
乾電池・蛍光管処理量 (トン)	34・12	32・11	15・5	17・9	32・14

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	有害ごみを可能な限り資源として再利用し，環境への負荷軽減を継続していく必要がある。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	有害ごみの適正処理により環境汚染を防止する。
事業実施方法の妥当性	普通	有害ごみの運搬，中間処理，最終処分を専門業者に委託することにより，適正に処理することができる。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	有害ごみの適正な処理を行い環境の保全を図るための処理業務に係る必要な経費を計上した。
------	--

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	建設環境部 環境対策課					
事業番号	0141500	事務事業	塵芥処理事務事業			細事業	焼却残灰他処理事務事業		
事業目的	浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設から東京たま広域資源循環組合のニツ塚廃棄物広域処分場（東京都西多摩郡日の出町）へ搬出する焼却灰を適正に処理する。また、清掃センターで中間処理後に発生するごみ、資源物を適正に処理する。								
事業対象	可燃ごみ処理施設で発生する焼却灰 清掃センターで発生する中間処理後 のごみ、資源物	事業概要	浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設で中間処理した焼却灰を、東京たま広域資源循環組合のニツ塚廃棄物広域処分場（東京都西多摩郡日の出町）において、エコセメント化し、再資源化を図る。また、清掃センターで中間処理したごみ、資源物については、埋め立てゼロを実現するため、専門業者に処理委託し、再資源化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	340,743,813	303,686,000	293,209,246	96.6%	299,423,000	98.6%	280,043,000	▲ 19,380,000	93.5%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
廃プラスチック等処理困難物 再資源化処理量（トン）		178	192	98	142	240			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	日の出町のニツ塚廃棄物広域処分場の延命化は、廃棄物を搬入する多摩地域の自治体の責務である。設備の大幅なリニューアル工事を想定した上でエコセメント化事業を継続する方針が令和3年度に決定した。また、今後もニツ塚廃棄物広域処分場への埋め立てゼロを実現するため、適正な処理、再資源化を継続する必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設で中間処理した焼却灰をエコセメントとしてリサイクルしている。また、清掃センターに搬入されたもやせないごみ、粗大ごみ、資源物由来の可燃性粗大ごみ、不燃残さ、処理困難物等についてはの適正処理を図っている。（ニツ塚処分場への埋立ゼロを達成している。）						
	事業実施方法の妥当性	高い	エコセメント化施設の運営・維持管理は、東京たま広域資源循環組合により実施しており、東京都多摩地域の25市1町での共同処理を行っている。もやせないごみ、粗大ごみ、資源物の中間処理は、清掃センター運転管理委託事業者が実施している。可燃性粗大ごみ、不燃残さ、処理困難物等は、専門業者に処理委託している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	焼却灰、可燃性粗大ごみ、不燃残さ、処理困難物等について、適正処理及び資源化を継続するため必要な経費を計上した。								

事務事業評価票

所管課

建設環境部 環境対策課

事業番号	0141600	事務事業	塵芥収集事務事業				細事業	事業系ごみ収集関係事務事業		
事業目的	事業系ごみの排出抑制・再利用・再資源化をより促進するとともに、排出者事業者負担の公平性を確保する。									
事業対象	事業者	事業概要	排出事業者の指導を徹底し分別及び資源化を行い排出量の削減を図る。事業系市指定袋取扱店を通じ、事業者より廃棄物処理手数料を適切に徴収する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	22 ごみ・リサイクル		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,094,488	7,103,000	5,678,916	80.0%	8,081,000	113.8%	6,539,000	▲1,542,000	80.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
事業系ごみ搬入量 (t)		2,306	2,570	1,411	1,400	2,181				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	事業所から排出されるごみの発生抑制や、3市合同の搬入検査、ごみの組成分析を継続して実施することにより、分別による減量・資源化が推進される。今後も、事業系ごみの更なる、減量・資源化の推進を図っていく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市内の事業者より排出される、ごみの発生抑制及び資源化により、更なるごみの減量・資源化が促進され、環境負荷低減が図られる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市内の事業所より事業系市指定収集袋で排出することにより、ごみの発生抑制及び資源化に繋がり、事業者によるごみの減量意識の向上が促進される。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	事業系廃棄物の発生抑制を促進するため、市指定収集袋 (事業系) の作成及び事業系可燃ごみの組成分析に係る経費を計上した。									

事務事業評価票

所管課

建設環境部 環境対策課

事業番号	0141650	事務事業	塵芥収集事務事業				細事業	家庭ごみ有料化関係事務事業		
事業目的	有料化実施後9年が経過しており、より一層のごみ減量・資源化を図る。									
事業対象	市民	事業概要	家庭ごみ市指定収集袋の安定供給を行う。また、有料化により分別が促進される。引き続き、市民により一層の理解と協力が得られるよう排出抑制や減量・資源化などの効果的なPRと減量施策を併せて実施する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●			●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	96,741,446	107,869,000	105,258,043	97.6%	103,541,000	96.0%	110,288,000	6,747,000	106.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
					上半期	下半期 (見込み)	目標値			
1人1日当たりの収集量 (g) (①もやせるごみ・②もやせないごみ)	①317.1	②40.4	①283.4	②37.0	①276.1	②34.2	①276.0	②34.0	①302.4	②35.0

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	家庭ごみ有料化の実施以降、ごみと資源物の分別や適性な排出についての意識の高まりや市民及び事業者の協力により、ごみの減量・資源化が図られてきた。今後も、排出抑制や減量・資源化などの効果的なPRと減量施策を併せて実施しながら、市民に対してより一層の理解と協力が得られるよう継続して取り組む必要がある。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	ごみの減量・資源化により、循環型社会形成の促進及び環境負荷の低減が図られる。
事業実施方法の妥当性	高い	一般家庭から排出される「もやせるごみ」「もやせないごみ」の排出を市指定収集袋とすることにより、ごみの発生抑制及び分別意識の向上が図られ、ごみの減量・資源化が促進される。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	市指定収集袋「もやせるごみ」「もやせないごみ」の安定供給のため、市指定収集袋の作成等に係る経費について計上した。また、生活保護受給世帯や児童扶養手当受給世帯など、廃棄物処理手数料免除世帯に対し、市指定収集袋の交付を行うため、交付に係る郵送料等について計上した。
------	--

事務事業評価票

				所管課	建設環境部 環境対策課				
事業番号	0141700		事務事業	塵芥収集事務事業			細事業	ごみ資源収集運搬関係事務事業	
事業目的	ごみ・資源物などを円滑かつ効率的に収集し、市民生活における公衆衛生の向上と環境保全を図る。								
事業対象	市民・事業者が排出したごみ・資源物		事業概要	もやせるごみ、もやせないごみ、資源物、有害ごみ、粗大ごみの分別収集を実施することで、ごみの減量化・資源化を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●			●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,013,127,829	1,056,633,000	1,055,051,314	99.9%	1,062,351,000	100.5%	1,192,363,000	130,012,000	112.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
ごみ・資源物運搬量 (t)		26,955	26,210	13,087	13,100	24,424			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	市民・事業者からごみや資源物を適正に排出してもらうために、ごみ・リサイクルカレンダーの全戸配布やごみ分別アプリの普及拡大等により、ごみの排出方法について周知・啓発するとともに、清掃指導員による清掃指導を継続して行う。また、小金井警察署等と連携しながら、ごみの不法投棄や資源物の持ち去りを防止するためのパトロール等を実施し、それらの発生抑制に取り組んでいく。ごみ・資源物収集運搬の近年の変遷を踏まえつつ、今後の取り巻く状況の変化等も見据えながら、令和5年度からのごみ資源物収集運搬に係る複数年契約の内容等について、必要な見直しを行っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	もやせるごみ、もやせないごみ、資源物、有害ごみ、粗大ごみ及びびせん定枝の分別収集を実施することで、ごみの減量化・資源化ができる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	ごみ・資源物などを円滑かつ効率的に収集するため、業務委託を実施している。このことにより市民生活における公衆衛生の向上と環境保全ができる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	車両の使用見込みや整備状況等を踏まえて需用費 (燃料費・修繕料) を減額した。また、委託料は、人件費・燃料費等の上昇、運搬距離の変更や作業量の増加等により増額となった。								

事務事業評価票

所管課

建設環境部 環境対策課

事業番号	0141850	事務事業	(仮称) リサイクルセンター施設整備事務事業			細事業	—		
事業目的	清掃センター跡地に市民から排出されるもやせないごみ、粗大ごみ、有害ごみ及び資源物の中間処理や分別・保管等を行う新施設を整備する。								
事業対象	(仮称) リサイクルセンター	事業概要	施設整備を行うにあたり(仮称)国分寺市リサイクルセンター施設整備基本計画を踏まえ、建設に向けた準備に取り組む。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	22 ごみ・リサイクル	
				●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,598,000	0	0	—	13,100,000	—	129,992,000	116,892,000	992.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
地元協議会(回)		1	2	2	2	3			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律への対応、(仮称)リサイクルセンターでの処理品目の決定及び(仮称)国分寺市リサイクルセンター施設整備基本計画の見直しを行い、スケジュールに則った整備を進める必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	令和5年度予算は、清掃センター事務所棟他の解体工事に必要な経費を計上しており、(仮称)リサイクルセンター建設に向けた第1段階の事業となる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	次段階で行う仮設処理施設用地を確保するため実施する必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	循環型社会形成推進地域計画改訂に必要な経費を計上した。また、周辺住民等へ周知している整備スケジュールを遅延なく進めるため既存事務所棟の解体工事に係る費用を計上した。								

事務事業評価票

所管課

建設環境部 環境対策課

事業番号	0142000	事務事業	廃家電等処理事務事業				細事業	—		
事業目的	道路上に不法投棄された廃家電等を適正に処理することにより、生活環境の悪化防止と公衆衛生の向上を図る。									
事業対象	不法投棄されたテレビ、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機、エアコン	事業概要	道路上に不法投棄された廃家電等を適正に処理することにより、生活環境の悪化防止と公衆衛生の向上を図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●			●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	80,590	172,000	52,870	30.7%	137,000	79.7%	111,000	▲ 26,000	81.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
対象品目の処理数 (点)		21	11	0	20	25				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	職員による不法投棄防止パトロール等を実施し、不法投棄の防止に努めるとともに、不法投棄されたテレビなどの家電6品目があった場合には、法に基づき、適正に処理する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	不法投棄で投棄者が不明な廃家電品を市で回収し、適正に処理している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法) に基づき、指定引取場所へ運搬し、専門の処理業者により適正に処理されている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	廃家電品の処理数は過去実績を基に算定した。運搬委託料は1回の運搬量を増やし、運搬回数を減らすことで減額した。									

事務事業評価票

				所管課	建設環境部 環境対策課				
事業番号	0142100		事務事業	し尿収集事務事業			細事業	し尿収集運搬関係事務事業	
事業目的	公共下水道未供用地域を含む水洗化未実施世帯及び仮設トイレにおけるし尿収集を効率的に実施し、清潔な生活環境の確保と環境保全を図る。								
事業対象	市民、事業者		事業概要	市民・事業者より排出されるし尿収集を申込制で受付をし、収集運搬委託で収集を行い、清潔な生活環境の確保に努める。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●			●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	19,355,960	19,358,000	19,356,400	100.0%	19,362,000	100.0%	22,027,000	2,665,000	113.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
し尿収集量 (kg)		96.5	99.6	47.2	48.0	97.0			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	公共下水道未供用地域を含む水洗化未実施世帯及び仮設トイレを設置する市民・事業者から排出されるし尿を効率的に収集し、清潔な生活環境の確保と環境保全に努めていく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	公共下水道未供用地域を含む水洗化未実施世帯及び仮設トイレを設置する市民・事業者から排出される、し尿を効率的に収集することにより、清潔な生活環境を確保している。						
	事業実施方法の妥当性	普通	し尿収集運搬業務については委託により実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	清潔な生活環境の確保と環境保全のため、し尿収集運搬等に係る経費を計上した。委託料は人件費・燃料費等の上昇及び湖南衛生組合加入に伴い運搬距離の変更等により増額となった。								



事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	建設環境部 環境対策課					
事業番号	0142300		事務事業	し尿処理事務事業			細事業	—		
事業目的	収集したし尿及びし尿浄化槽汚泥などを適正に処理し、公共下水道へ放流（希釈）を行い、環境保全を図る。									
事業対象	し尿中継槽		事業概要	収集したし尿及び浄化槽汚泥をし尿中継槽において適正に処理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●			●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	24,994,681	20,979,000	20,484,199	97.6%	18,376,000	87.6%	213,846,000	195,470,000	1163.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
し尿処理施設に投入したし尿及び浄化槽汚泥量（kℓ）		162	133	72.3	72	140				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	処理対象となるし尿の量は減少傾向にあるが、施設の老朽化に伴う定期的な点検整備や適切な修繕を実施するとともに、公共下水道未供用地域の水洗化未実施世帯及び仮設トイレを設置する市民・事業者から排出されるし尿を適正に処理し、清潔な生活環境の確保と環境保全に努めていく必要がある。また、安定的かつ適正にし尿処理を行うため、し尿処理の広域化について検討していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	適正な維持管理を実施することで、収集運搬された、し尿等を安定的かつ適正に処理している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	施設の維持管理については委託しており、市民・事業者から排出される、し尿等を安定的に適正な処理をしている。また、清潔な生活環境の確保と環境保全に努めていく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和5年4月1日から、湖南衛生組合へ加入し、市内から収集した、し尿等について処理を行っていくため、加入に係る負担金及び分担金について計上した。 また、加入に伴い現存するし尿希釈施設解体に係る経費について計上した。									

事務事業評価票

所管課

建設環境部 ごみ減量推進課

事業番号	0141920	事務事業	ごみ減量化及び再利用推進事務事業			細事業	廃棄物の減量及び再利用推進事務事業		
事業目的	容器包装リサイクル法に基づく分別収集計画の推進や、家電リサイクル法、食品リサイクル法、パソコンリサイクル法等に基づく行政・市民・事業者の各々の役割への理解を促進することにより、ごみの発生・排出の抑制、分別の徹底、資源の有効利用を推進し、循環型社会のまちづくりへ転換を目指す。								
事業対象	市民	事業概要			市民が分別・排出した容器包装プラスチックの容器包装リサイクル法に基づいたりサイクルを行う。また、廃棄物等推進委員会が、公民館・地域まつりなどでごみ減量の啓発活動を行う。3R講座を行いボランティアリーダーの育成し、家庭からのもやせるごみの減量を図る。もやせるごみの中に水銀使用製品の混入を防ぐため、日野市・国分寺・小金井市・浅川清流組合の合同事業として水銀回収を実施				
事業根拠	法令等	市例規	市要綱		その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	22 ごみ・リサイクル	
				●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	146,507	1,210,000	601,786	49.7%	1,172,000	96.9%	1,172,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
1人1日当たりごみ排出量	634	617		608	606

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	廃棄物減量等推進委員会及び3市ごみ減量推進市民協議会では、ごみ減量・資源化などの啓発方法の検討や啓発活動などを行っているため、今後も継続していく必要がある。3R講座では、ごみ減量方法や資源化などについて知識を深めてもらい、修了生で希望する者に推進委員を委嘱している。令和3年度では、受講者11名中、修了生10名となり、その中で推進委員の委嘱者が6名となった。今後、ごみの発生抑制・排出抑制・分別の徹底・資源の有効利用を促進するため、また新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図りながら実施していく。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	清掃行政の方向性や施策等について、識見者や市民の意見を活用できる。
事業実施方法の妥当性	高い	識見者及び市民と協働で市民目線によるごみの減量の推進が図れる。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	日野市・国分寺市・小金井市と3市でもやせるごみの共同処理の稼働が3年になり、さらなるもやせるごみの減量をしていく必要があり、ごみ減量・資源化などの啓発方法の検討や啓発活動などを継続していく必要がある。以上のことから次年度もごみ減量・資源化を推進するたの事業実施に係る経費を計上する。	

事務事業評価票

所管課

建設環境部 ごみ減量推進課

事業番号	0141940		事務事業	ごみ減量化及び再利用推進事務事業			細事業	リサイクル事務事業		
事業目的	容器包装リサイクル法に基づく分別収集計画の推進や、家電リサイクル法、食品リサイクル法、パソコンリサイクル法等の基づく行政・市民・事業者の各々の役割への理解を促進することにより、ごみの発生・排出の抑制、分別の徹底、資源の有効利用を推進し、循環型社会のまちづくりへの転換を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	不用品の再利用あっせんや、リサイクル家具販売、資源物の拠点収集等の実施に加え、市民が分別・排出した容器包装プラスチックの容器包装リサイクル法に基づいたリサイクルを行う。また、家庭から排出されたせん定枝等の収集を戸別収集することで、もやせるごみの減量を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	22 ごみ・リサイクル		
				●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	72,489,369	95,632,000	113,311,898	118.5%	126,248,000	132.0%	111,823,000	▲ 14,425,000	88.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
1人1日当たりごみ排出 (g)		634	617		608	606				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	ごみの減量・資源化について、事業者や推進委員会等と連携し、環境まつりや各種イベントなどで、市民に啓発を行っている。また、不用品再利用のあっせん、リサイクル家具販売、資源化可能なものの拠点収集を行うことにより、ごみの減量を図っている。令和3年度よりせん定枝について戸別収集を実施し、これまで可燃ごみとしていた落ち葉・下草についても併せて収集を行うことで、更なる資源化、もやせるごみの減量を図った。今後も、日野市・小金井市と3市でもやせるごみの共同処理を行っていくことから、もやせるごみをさらに減量する必要があるため、継続していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	ごみの発生抑制・排出抑制・分別の徹底・資源の有効利用の促進がなされている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	容器包装リサイクル法に伴う分別計画の促進、家電リサイクル法・食品リサイクル法・パソコンリサイクル法等施行に基づき、行政と市民し事業者の各々の役割段階を理解いただき、ごみ減量・リサイクルが推進されている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	日野市・国分寺市・小金井市と3市でもやせるごみの共同処理を行い3年となり、さらなるもやせるごみの減量をしていく必要がある。以上のことから次年度もごみの減量・資源化を推進するための事業実施に係る費用の計上する。清掃センター事務所棟の解体に伴い、敷地内にある拠点収集を隣接の障がい者施設に委託し事業の継続を図る。									

事務事業評価票

所管課

建設環境部 ごみ減量推進課

事業番号	0141960		事務事業	ごみ減量化及び再利用推進事務事業			細事業	生ごみたい肥化事務事業		
事業目的	ごみの発生抑制・排出抑制・分別の徹底・資源の有効利用を推進する。また、家庭、小学校、保育園から排出される生ごみを資源（たい肥）として活用することにより、ごみの減量・リサイクルを推進し、循環型社会のまちづくりへの転換を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	給食残さのたい肥化による有効活用や、助成金支給による生ごみ処理機器の普及を促進することで、もやせるごみの減量と循環型社会の形成を目指す。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	22 ごみ・リサイクル		
				●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	20,418,543	21,523,000	23,274,080	108.1%	23,445,000	108.9%	23,191,000	▲254,000	98.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
1人1日当たりごみ排出量		634	617.0		608	606				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	もやせるごみの約半分を占める生ごみについて、家庭用生ごみ処理機器の利用促進、学校給食や一般家庭の生ごみのたい肥化を行うことにより、もやせるごみの減量につながっている。今後も、日野市・小金井市との3市でももやせるごみの共同処理を行っていくことから、現在4か所で行っている一般家庭の生ごみたい肥化事業について、他の公共施設での実施について検討し、拠点収集箇所の増設を行い、更なるもやせるごみの減量を図っていく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	ごみの発生抑制・排州抑制・分部の徹底・資源の有効利用の促進がなされている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	家庭や小学校、保育園から出る生ごみをたい肥の資源として排出することにより、ごみ減量・リサイクルの推進が図れる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	日野市・国分寺市・小金井市と3市でもやせるごみの共同処理を開始し3年となり、さらなるもやせるごみの減量していく必要がある。今年度から6カ所で行っている一般家庭ごみ生ごみたい肥化事業について、清掃センター事務所解体に伴い清掃センター敷地内で実施している生ごみたい肥化事業の継続を行うため隣接する障がい者施設に委託依頼を行いごみの減量・資源化を推進する。									